

日本ビジネス技能検定協会 簿記能力検定試験規則別表
「簿記能力検定試験出題区分表」

昭和59年1月1日制定
平成22年1月1日改定
(平成22年4月1日施行)
平成28年1月1日制定
(平成28年4月1日施行)

「商業簿記・会計学」

注 会計基準および法令は、毎年4月1日現在施行されているものに準拠する。
特に明示がない限り、同一の項目又は範囲については級の上昇に応じて程度も高くなるものとする。

3 級	2 級	1 級
<p>第一 簿記の基本原理</p> <p>1. 基礎概念</p> <p>ア. 資産、負債、純資産</p> <p>イ. 収益、費用</p> <p>ウ. 損益計算書と貸借対照表との関係</p> <p>2. 取引</p> <p>ア. 取引の意義と種類</p> <p>イ. 取引の8要素と結合関係</p> <p>3. 勘定</p> <p>ア. 勘定の意義と分類</p> <p>イ. 勘定記入法則</p> <p>ウ. 仕訳の意義</p> <p>エ. 貸借平均の原理</p> <p>4. 帳簿</p> <p>ア. 主要簿（仕訳帳と総勘定元帳）</p> <p>イ. 補助簿</p> <p>5. 証憑と伝票</p> <p>ア. 証憑</p> <p>イ. 伝票（入金、出金、振替伝票）</p>		
<p>第二 諸取引の処理</p> <p>1. 現金預金</p> <p>ア. 現金</p> <p>イ. 現金過不足</p> <p>ウ. 当座預金、その他預貯金</p> <p>エ. 当座借越</p> <p>カ. 小口現金</p> <p>2. 有価証券</p> <p>ア. 売買</p> <p>3. 売掛金と買掛金</p> <p>ア. 売掛金、買掛金</p> <p>ウ. 売掛金元帳と買掛金元帳</p> <p>4. 手形</p> <p>ア. 振出、受入、引受、取立、支払</p> <p>ウ. 裏書譲渡、割引</p> <p>キ. 手形貸付金、手形借入金</p> <p>5. その他の債権と債務</p> <p>ア. 貸付金、借入金</p> <p>イ. 未収金、未払金</p> <p>ウ. 前払金、前受金</p> <p>エ. 立替金、預り金</p> <p>オ. 仮払金、仮受金</p> <p>カ. 他店商品券、商品券</p>	<p>オ. 銀行勘定調整表</p> <p>イ. 売買目的有価証券の評価替</p> <p>ウ. 債券の端数利息</p> <p>イ. クレジット取引</p> <p>イ. 営業外受取手形、営業外支払手形</p> <p>オ. 手形の更改（書換え）、不渡</p> <p>カ. 電子記録債権、電子記録債務</p>	<p>エ. 約定日基準、修正受渡日基準</p> <p>エ. 保証債務の計上及び取崩</p>

3 級	2 級	1 級
<p>6. 引当金 ア. 貸倒引当金</p> <p>8. 商品 ア. 分記法による売買取引の処理 イ. 3分(割)法による売買取引の処理</p> <p>オ. 仕入及び売上の返品、値引</p> <p>キ. 商品有高帳(先入先出法、移動平均法)</p> <p>12. 固定資産 ア. 有形固定資産の取得</p> <p>エ. 資本的支出と収益的支出 オ. 有形固定資産の売却</p> <p>ケ. 減価償却(直接法、間接法)(定額法)</p>	<p>イ. 商品(製品)保証引当金 ウ. 退職給付引当金 エ. 修繕引当金 オ. その他の引当金</p> <p>7. 債務の保証</p> <p>ウ. 売上原価対立法</p> <p>カ. 仕入及び売上の割戻、割引</p> <p>ク. 商品有高帳(総平均法) ケ. 棚卸減耗 コ. 評価替</p> <p>カ. 有形固定資産の買替え キ. 有形固定資産の除却、廃棄 ク. 建設仮勘定 コ. 減価償却(定率法、生産高比例法)</p> <p>13. 無形固定資産 ア. のれん、商標権等 イ. 自社利用目的のソフトウェア</p> <p>オ. その他の無形固定資産</p> <p>15. 投資その他の資産 ア. 満期保有目的債券(定額法による償却原価法)</p> <p>ウ. 子会社株式、関連会社株式 エ. その他有価証券</p> <p>キ. 長期前払費用</p>	<p>※退職一時金に係る退職給付債務の計算 ※退職年金に係る退職給付債務の計算</p> <p>エ. 総記法</p> <p>サ. 売価還元法など シ. 他勘定振替</p> <p>9. 特殊商品売買 10. 工事契約 11. デリバティブ取引、ヘッジ会計、その他金融商品取引</p> <p>イ. 圧縮記帳 ウ. 資産除去費用の資産計上</p> <p>サ. 減価償却(級数法など) シ. 総合償却 ス. 取替法</p> <p>ウ. 受注制作のソフトウェア エ. 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>14. 固定資産の減損 イ. 満期保有目的債券(利息法による償却原価法)</p> <p>オ. 保有目的区分の変更 カ. 投資不動産</p> <p>16. 繰延資産 17. リース取引 18. 外貨建取引 19. 資産除去債務</p>

3 級	2 級	1 級
<p>20. 純資産 ア. 資本金（追加元入、引出を含む） イ. 引出金</p> <p>21. 収益と費用 ア. 商品販売益、受取手数料、受取利息、給料、広告料、水道光熱費、消耗品費、交通費、通信費、支払家賃、支払地代、雑費、支払利息など</p> <p>22. 税金 ア. 所得税 イ. 固定資産税など</p>	<p>イ. 役員収益、役員費用、研究開発費、創立費、開業費、電子記録債権売却損、保険差益、火災損失など</p> <p>ウ. 収益及び費用の認識基準</p> <p>ウ. 法人税・住民税・事業税 エ. 消費税</p>	<p>オ. 税効果会計</p> <p>23. 会計上の変更及び誤謬の訂正</p>
<p>第三 決算</p> <p>1. 試算表の作成</p> <p>2. 精算表</p> <p>3. 決算整理 商品棚卸、貸倒見積り、減価償却、消耗品、収益・費用の繰延と見越など</p> <p>4. 収益と費用の損益勘定への振替</p> <p>5. 純損益の振替 ア. 資本金勘定への振替</p> <p>7. 帳簿の締切 ア. 仕訳帳と総勘定元帳（英米式） イ. 補助簿</p> <p>8. 繰越試算表</p> <p>9. 損益計算書と貸借対照表の作成 ア. 勘定式</p>	<p>棚卸減耗、商品の評価替、引当金の処理、無形固定資産の償却、売買目的有価証券・満期保有目的債券・その他有価証券の評価替（全部純資産直入法のみ）</p> <p>イ. 繰越利益剰余金への振替</p> <p>6. その他有価証券評価差額金</p> <p>イ. 報告式</p> <p>10. 財務諸表の区分表示</p> <p>11. 株主資本等変動計算書 ア. 株主資本及びその他有価証券評価差額金の増減</p>	<p>イ. 株主資本及びその他有価証券評価差額金以外の増減</p> <p>12. 財務諸表の注記、注記表</p> <p>13. 附属明細表（附属明細書）</p> <p>14. キャッシュ・フロー計算書</p> <p>15. 四半期財務諸表、臨時決算</p>

3 級	2 級	1 級
	<p>第四 株式会社会計</p> <p>1. 資本金 ア. 設立 イ. 増資</p> <p>2. 資本剰余金 ア. 資本準備金 イ. その他資本剰余金</p> <p>3. 利益剰余金 ア. 利益準備金</p> <p>ウ. その他利益剰余金</p> <p>4. 剰余金の配当など ア. 剰余金の配当</p> <p>ウ. 剰余金の処分 エ. 株主資本の計数の変動</p> <p>6. 会社の合併</p>	<p>ウ. 減資 エ. 現物出資 オ. 株式転換 カ. 株式償還 キ. 株式分割</p> <p>イ. 税法上の積立金の処理</p> <p>イ. 分配可能額の算定</p> <p>5. 自己株式・自己新株予約権</p> <p>7. 株式交換・株式移転 8. 事業分離等、清算 9. 社債・新株予約権付社債（買入償還、分割償還、繰上償還、借換を含む） 10. 新株予約権、ストック・オプション</p>
	<p>第五 本支店会計</p> <p>1. 本支店間取引の処理</p> <p>3. 決算手続 ア. 本支店財務諸表の合併</p>	<p>2. 在外支店</p> <p>イ. 内部利益</p>
		<p>第六 連結会計</p> <p>1. 資本連結 2. 非支配株主持分 3. のれん 4. 連結会社間取引の処理 5. 未実現損益の消去 6. 持分法 7. 連結税効果会計 8. 在外子会社等 9. 包括利益、その他の包括利益 10. 連結財務諸表（四半期財務諸表などを含む） 11. セグメント情報</p>
		<p>第七 会計基準及び企業会計に関する法令等</p> <p>1. 企業会計原則及び企業会計基準など 2. 会社法、会社法施行規則、会社計算規則及び財務諸表等規則などの企業会計に関する法令 3. 財務会計の概念フレームワーク</p>